

令和6年能登半島地震における災害復旧ボランティア派遣

田中 健路^{*,**}

(令和6年11月13日受付)

Dispatch of disaster recovery volunteers for the 2024 Noto Peninsula earthquake

Kenji TANAKA

(Received November 13, 2024)

Abstract

2024年1月1日に発生した能登半島地震において、広島工業大学の学生延べ20人を2024年3月に派遣し、災害復旧活動を行った。広島工業大学は、災害発生後に開設された石川県災害ボランティアセンター本部からの災害ボランティアに関する情報を基に、学生ボランティアの活動機会を獲得した。活動機会の確定から活動日までの日程的な余裕を踏まえ、ボランティアへの参加意思のある学生を事前に学内で登録し、日程確定後に当日参加可能な学生を派遣する体制を構築した。本稿では、その一連の過程を述べると共に、今後同様の大規模自然災害が発生した際の留意点について述べる。

Key Words: Volunteers, 2024 Noto Peninsula Earthquake, preparedness for accepting assistance, acting power

1. はじめに

令和6(2024)年1月1日16:10(日本時間)に能登半島北東部を震源とするMj7.6(Mj:気象庁マグニチュード)の地震(令和6年能登半島地震)が発生した^[1]。この地震により、石川県輪島市および志賀町で最大震度7を記録し、能登半島を中心に甚大な被害が発生した。また、地震発生時の地盤の大規模な隆起・沈降^[2]と海底地すべり^[3]により津波が発生し、能登半島沿岸、富山湾、および新潟県沿岸で津波の遡上・浸水による被害も発生した^[4,5]。

地震などの大規模な自然災害によって被災した地域の復旧において、ボランティアによるきめ細やかな協力が重要な役割を果たすとされている。2011年東北地方太平洋沖地震では、津波による被災を受けた岩手・宮城・福島の前3県で2018年3月までの7年間で延べ154万人余が社会福祉協議会幹旋のボランティア活動に参加^[6]し、復旧・復興に多

大な貢献を果たした。前震と本震それぞれで最大震度7を記録した2016年熊本地震では、2017年3月までの期間で延べ12万人余のボランティアが復旧・復興支援活動に携わった^[7]。2024年能登半島地震においては、被害の特徴、地理的条件、季節条件なども重なり、発災直後の早期からの地域外からのボランティアの受け入れが困難な状況が続いた。そして、発災後1ヶ月近く経過した2024年1月27日に石川県社会福祉協議会の取りまとめによる能登半島地域へのボランティア受け入れが始まるようになった^[8]。

広島工業大学(以下、本学)においては、令和6年能登半島地震で被災した地域の早期復旧支援を目的として、本学地域防災減災教育研究推進センター(以下、本センター)の取りまとめの下、有志学生を募り、延べ3日間20人の学生を現地に派遣した。本学から公式の災害復旧ボランティアとして派遣するにあたり、学生の安全の確保と、現地でのトラブルを最大限回避するために、石川県社会福祉協議

* 広島工業大学地域防災減災教育研究推進センター

** 広島工業大学環境学部地球環境学科

会から発表される公的な情報を基に派遣日程を決定し、活動に向けての準備を進めてきた。その一連の過程について本稿にて報告する。第2章で令和6年能登半島地震におけるボランティアの受け入れ状況の推移、および、発災直後のボランティア受け入れの状況が困難であった背景に触れ、その背景を踏まえて本センターで実施した内容を述べる。

2. 令和6年能登半島地震の被害状況とボランティア受け入れ状況

令和6年能登半島地震の被害状況について、内閣府非常災害対策本部発表による情報によると、2024年10月1日現在で、死者401人（うち石川県内の死者397人）で、災害関連死が174人（石川県内170人）を含む人的被害が発生している。家屋被害は、全壊6,421棟（石川県内6,055棟）、半壊22,823棟（石川県内18,081棟）、一部破損103,768棟（石川県内63,410棟）であり、津波による浸水被害として、床上浸水6棟（全て石川県内）、床下浸水16棟（石川県内5棟）が発生している^[9]。図1は、内閣府非常災害対策本部が地震発生以降に発表した石川県内の家屋被害の報告数の推移を示したものである。この図によると、石川県内で地震に伴う家屋被害の全体的な規模が概ね明らかになったのは発災後2ヶ月半余りの2024年3月下旬以降である。上述の被害のうち、生活再建可能な一部損壊の家屋の居住者を対象として、敷地内に飛散した窓ガラスや瓦などの清掃、被害をうけた家財道具の片付けなどが、復旧段階の初期的なボランティアニーズとして挙げることができる。しかしながら、地震による道路や水道などの社会基盤の深刻な被害により、ボランティアの支援を受け入れるのが困難な状況が

発災直後から少なくとも1ヶ月にわたり続いた。

令和6年能登半島地震では、能登半島北部の奥能登地方を中心に最大約4mの地盤隆起が生じ、道路の損壊による集落孤立や水道管破裂の被害が相次いだ。石川県による報告によれば、道路損壊による通行止めが県内で42路線、97箇所が発生し、47地区（人数不明のものも含む）で少なくとも2,897人が一時的に孤立した。以上の道路被害から、金沢から奥能登2市（輪島市・珠洲市）2町（穴水町・能登町）へは、県道1号、珠洲道路、宇出津町野線をはじめとする市町中心部を結ぶ幹線道路1本のみという状態が続いた。これらの陸路は、救助活動、救援物資の輸送、および、道路・水道などの復旧目的の車両の通行が優先され、発災直後は、ボランティアなどの一般車両の乗り入れを自粛が求められた。2024年1月10日の馳浩石川県知事の記者会見において、「個人的なボランティアは2次被害に直結するので控えてほしい」^[10]という異例の呼びかけがなされたのは、発災直後の被害状況の深刻さが背景にある。

交通アクセスの問題と同時に、水道設備の被害も発災直後のボランティア活動を困難にさせた一因とされる。図2は石川県北部の12市町の発災後からの上水道の復旧率の経過を示したものである。ここで言う復旧率は、発災直後の最大断水戸数に対する、断水から復旧した戸数の割合を示したものである。能登半島の北部にある市町ほど上水道復旧の着手が遅れ、輪島市、珠洲市は早期復旧が困難な地区を除き上水道が復旧するまでに5ヶ月の月日を要している。発災から1ヶ月以内の期間は、中能登、奥能登の殆どの地区で上下水道が使用できない状況であった。上下水道が使用できない状況においては、ボランティアが行う清掃活動に必要な水の確保が困難となったり、住民以外の者が仮設トイレを利用することにより、処理が必要な汚水が増

石川県内の家屋被害の報告数（内閣府非常災害対策本部発表）

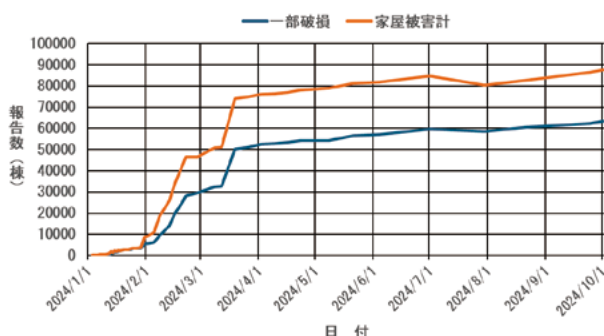


図1 令和6年能登半島地震における石川県内の家屋被害の報告数の推移（内閣府非常災害対策本部発表の報告資料^[9]より作成）

上水道復旧率（最大断水戸数基準）

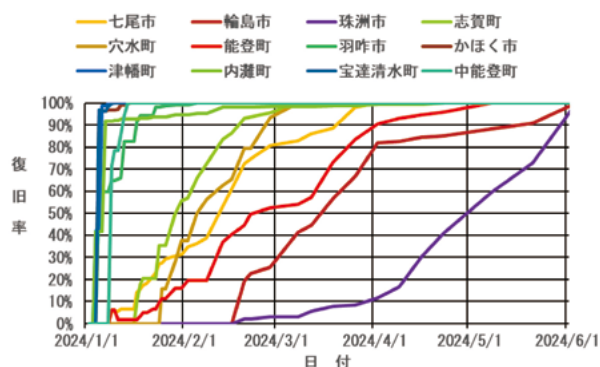


図2 石川県北部の12市町の上水道復旧率の推移。発災直後の最大断水戸数を基準とした百分率表示（内閣府非常災害対策発表の報告資料^[9]より作成）

えたりするなど、現地住民や支援スタッフに過重な負担がかかる。そのため、水道が一定程度開通し、活動に必要な水の確保の見通しが立たない限り、地域外からのボランティアによる支援を制限せざるを得ないという背景も、発災直後の能登半島の状況を捉える上で重要である。

全日本社会福祉協議会のまとめによる、令和6年能登半島地震におけるボランティア活動状況^[11]を表1に示す。ボランティアによる活動は石川、富山、新潟の3県、17市町で行われている。2024年9月末までの9か月間で延べ143,000人余が活動に参加しており、2016年熊本地震の活動者数を上回っている。各市町社会福祉協議会によるボランティアセンターの立ち上げは、早い市町では発災後3～4日以内に行われており、新潟県や富山県では、1月10日までにボランティア活動の受け入れを始めた。石川県内では、加賀市で1月6日から穴水町で1月10日からボランティア活動の受け入れを始めたが、公募範囲を各市町内在住あるいは県内の近隣の市町在住者に限定して行われた。石川県内でボランティアを募集した自治体の多くは、1月下旬から2月に入り活動の受け入れを始めたところが多い。発災直後、上述の背景から多数のボランティアの受け入れが困難な状況下であったことを受け、石川県災害ボランティアセンター本部が県全体のボランティアの受け入れの調整役として入り、能登半島の復旧の進行に合わせて、少しずつキャパシティの拡大を図っていったことが伺える。

2024年9月末までの月別の活動者数の推移によれば、新潟県、富山県では1月が最も活動者数が多く、1月～2月中に概ね初期段階のニーズが完了、3月以降は、小谷部市、高岡市、氷見市で土日の少人数の活動を実施している。一方、石川県では、ボランティアの受け入れが徐々に拡大した3月から5月に月間2万人を超える活動者を記録した。6月以降、未着手のニーズの減少と共に、ボランティア活動人数も徐々に減少していくが、9月20日～21日にかけて発生した秋雨前線による豪雨で奥能登地方で洪水・土砂災害が発生し、9月下旬～10月にかけて地域住民からの支援ニーズが増加し、活動者数も一時的に増えると思込まれる。

3. 災害ボランティアの参加機会の獲得過程

大規模な自然災害が発生した際に実施される災害ボランティアへの参加機会を得る手段として、大きく4通りが挙げられる。

① 被災地の自治体の社会福祉協議会による公募型ボランティアへの参加。個人や団体としての一般参加。県や市町のボランティア本部に事前に参加登録を行った後、参加登録者を対象として、活動日や活動場所がメール等で通知され、活動を希望する場合に、オンライン上の申込フォーム

へアクセスして参加申し込みを行う。

② 被災地の自治体や社会福祉協議会との協定に基づき、それらの団体から直接支援要請が入る場合。被災地域の近隣の大学、医療系学科のある大学や体育系学部のある大学などがそれに該当する。比較的小規模の被害で少人数の支援で被災者のニーズが対応できる場合にも、被災地周辺の大学に活動要請が直接入ることもある。過去の事例として、2021年8月の大雨により、広島市佐伯区で被災した地区から敷地内の斜面にて崩壊した土砂の撤去の要請が佐伯区社会福祉協議会に入り、本学の学生ボランティアが活動し、その活動が評価されて同社会福祉協議会から本学に感謝状が贈られたことがある^[12]。

③ 社会福祉協議会と連携して活動を行っているNPOや各種団体を仲介して活動機会を獲得する場合。活動経験が豊富な団体と連携する場合、①の公募ボランティアでは実施困難な多様なニーズへの取り組みができるという利点がある。一方、一部の団体は実績作りを重視するがために、被災地のニーズから乖離した活動を行い、トラブルを発生させる可能性もある。そのため、トラブル回避のために、支援活動を行っているNPOや各種団体に関する十分な理解を要する。

④ 大学所在地の自治体ならびに社会福祉協議会が斡旋するボランティアバスに団体として参加。自治体によって実施の有無が分かれ、少なくとも令和6年能登半島地震においては、広島市から現地へのボランティアバスの派遣が行われていない。

本学の学生をボランティアとして派遣する際に、公募ボランティアに参加するか、NPOや各種団体を介して現地の社会福祉協議会と調整の上、活動機会を獲得するかのいずれかになる。県外からのボランティアの受け入れが始まった2～3月の春休み期間中の活動については、現地での活動上の安全確保の面から、石川県災害ボランティアセンター本部の公募型ボランティアに団体として事前登録を行い、活動機会を窺った。

石川県のボランティアの参加募集が2024年1月24日に始まったが、第1週目の1月27日～2月2日は1日あたりの定員が80人（活動地の穴水町、七尾市、志賀町の合計）で個人のための参加受付であった。団体受付が始まったのは第2週目の2月3日以降であり、1団体あたり10名を上限として受け付けるものであった。参加登録者を対象として、活動予定期間の数日前に1週間～2週間分の募集がメールにて通知され、受付開始日時にオンラインの申込フォームに記入し申し込みを行い、先着順で受け付ける形式が取られていた。3月までの期間は、石川県全体で1日あたりの定員が80～200人程度であり、受付開始から数分以内に定員に達し受付終了となった。当時、事前登録者が3万人を

表1 2024能登半島地震のボランティア活動者数（2024年9月末時点）^{[1][11]}

府県	市町村	開所	活動開始	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
新潟県	新潟市西区	1/3	1/10	1,498	320	78	3/10 終						1,896
富山県	射水市	1/3	1/4	243	1/31 終								243
	小谷部市	1/3	1/5	238	135	26	25	47	27	0	0	0	498
	高岡市	1/4	1/5	426	47	66	38	24	74	104	76	0	857
	氷見市	1/5	1/9	727	961	458	28	105	63	92	72	0	2,506
富山県・計				1,634	1,143	550	81	176	164	198	148	0	4,104
石川県	珠洲市	1/2	2/3	0	1,586	4,203	3,573	5,133	4,485	2,924	2,454	1,954	26,312
	輪島市	1/25	2/10	0	1,006	1,504	2,127	3,609	2,638	2,023	1,819	1,794	16,520
	能登町	1/6	1/26	64	1,405	3,344	3,846	3,652	2,807	2,546	857	1,075	19,596
	穴水町	1/10	1/10	1,163	3,491	4,306	3,616	3,685	2,033	1,082	964	782	21,122
	七尾市	1/10	1/23	417	4,527	5,675	4,253	4,928	3,714	581	40	102	24,237
	中能登町	1/15	1/30	38	1,624	1,266	0	4	16	34	12	0	2,994
	羽咋市	1/12	1/13	186	1,181	1,257	184	71	63	29	39	43	3,053
	志賀町	1/9	1/27	324	3,841	3,795	2,763	2,461	1,410	1,035	468	399	16,496
	宝達志水町	1/9	1/23	74	92	266	39	0	5/31 終				471
	かほく市	1/27	2/7	0	139	180	176	162	129	83	85	54	1,008
	内灘町	1/4	1/17	415	775	535	1,174	542	449	256	259	196	4,601
	加賀市	1/4	1/6	285	325	210	3/31 終						820
石川県・計				2,966	19,992	26,541	21,751	24,427	17,744	10,593	6,997	6,399	137,230
全県合計				6,098	21,455	27,169	21,842	24,423	17,908	10,791	7,145	6,399	143,230

1) 2024年9月20日～21日の大雨による災害ボランティアも含む

超え、被災地支援に熱心な多数の方が申込を試みた様子が窺える。

上述のボランティアの受付状況の中、著者は、まず、2024年1月24日正午の申込受付にて、2024年2月1日と2日の2日間を著者のみの個人参加で申し込み活動機会を獲得し、先遣隊として現地でのボランティア活動に参加した。そして、学生の参加機会の獲得に向けて、3月7日正午と3月20日正午受付開始分にアクセスし、3月13日、28日、29日の計3日間分の活動機会を獲得した。

4. 2024年2月の先遣隊の活動

学生が現地で活動を行う前に、現地のボランティアの活動を行う上で必要な情報を収集することを目的として、2月1日、2日の2日間、本学から先遣隊として著者1人で参加した。2月1日は七尾市中心部で破損した家財道具の片付けや災害廃棄物の仮置き場への運搬作業を3件、2月2日は穴水町にて一部損壊被害を受けた家屋の破損した家具の搬出作業や庭に飛散した屋根瓦の回収作業を2件、2日間で計5件のニーズに対応した。

当日の大まかな流れを以下に述べる。JR金沢駅のバス乗り場にて、石川県災害ボランティア本部が手配したボランティアバスに乗り、七尾市まで片道約1時間40分、穴水町まで片道約2時間30分かけてそれぞれのボランティアセンターまで移動した。バスの移動中にQRコードをスマートフォンでスキャンし、当日の参加受付を行った。ボランティアセンターに到着後、参加者全体を対象としたオリエンテーションが行われ、その後にグループ分けを行

い、運営スタッフより作業内容の説明を受け、貸出用の作業用具を持参し依頼主宅へ移動、ボランティアセンターに寄せられた内容のニーズを行う。11時30分～12時頃を目処に1時間昼食休憩を取り、12時30分～13時頃に午後の作業を再開、15時までに作業を終了する。作業終了後、ボランティアセンターに帰着し、作業用具を返却、活動報告書を記入・提出した時点で活動が終了する。活動終了後、ボランティアバスに乗り・移動し、集合場所の金沢駅西口にて解散し、全て終了となる。

学生を派遣する上で、現地での活動の一連の流れを把握するだけでなく、安全衛生面や旅程を組む上での現地の状況把握も重要である。先遣隊としての活動を通じて、特に重要な事項として得られた気づきを以下に述べる。

① 水道の整備状況

図2に示した通り、公募ボランティアで活動が予定されている能登半島の各市町は、上下水道の復旧に着手が始まったばかりのところが多く、アルコール除菌できるウェットティッシュなどの携行が不可欠である。

② 旅程を組む上での配慮

2024年2月～3月の期間の公募ボランティアは、一部を除いて、早朝に金沢市内の所定の場所に集合し、貸し切りバスで現地に移動する形を取っていた。長距離移動の負担と活動日当日の安全面を考慮すると、活動日前日に広島から金沢へ移動し、金沢市内での宿泊が不可欠となる。活動終了後は、金沢駅からJR利用により、当日中に広島に戻る事が可能である。

③ 金沢市中心部の状況について

金沢市中心部は2月上旬時点で、震災の影響を殆ど感じさせない程度まで復旧が進んでおり、活動日当日の昼食や飲用水やマスクなどの軽微な消耗品類は、金沢市中心部に宿泊時に問題なく調達が可能であることが確認できた。金沢市内には、ボランティアだけでなく、県外からの社会福祉協議会のボランティア支援スタッフや、道路・水道復旧に携わっている行政、企業の関係者が宿泊滞在しており、能登半島からの域外避難所として金沢市内のホテルが提供されていたことから、活動期間中の宿泊先の確保がやや困難な状況であった。

5. 本学におけるボランティア学生募集と事前準備

今回の石川県災害ボランティア本部が取りまとめている公募型ボランティアは、活動予約確定後から活動日までの日数が概ね4-5日程度しかないことが、2月の先遣隊の申込段階で確認できた。予約確定後から全学学生に向けて参加者を公募しようとしても、周知期間が短く参加者が集まらないという問題が生じる恐れがある。そこで、以下の手順で参加者を募集し、調整を行った。

- ① 全学メールによる参加者募集の呼びかけ。参加希望者にメール本文に記載の事前登録フォームへの記入を呼びかけた。
- ② 事前登録者を能登半島ボランティアのMicrosoft Teamsのチーム（以下 Teams と表記）にメンバー登録。ボランティア活動を行う上での心得・準備品、交通手段・宿泊などの情報を Teams 上で提供した。
- ③ 事前登録者向けの事前説明会を3/9（土）に開催の地域防災ワークショップ^[12]内などにて実施。先遣隊として著者が2月に行った活動内容を基に、ボランティア活動の流れと事前準備について説明し、ボランティア活動保険の加入手続きを合わせて行った。説明会参加者に対してHITポイントを5ポイント付与した。
- ④ 具体的な活動日、定員が決定次第、事前登録者を対象として Teams 上で案内を送信し、参加者を募集した。

以上の手順で学生募集を行ったところ、8学科から24人の学部生と大学院生2人計27人が事前登録を行った。学科別の内訳を図3に示す。専門分野との関連性の深い環境土木工学科、および、地球環境学科の2学科で全体の半数を占めているが、両学科以外からも工学部・情報学部・生命学部のそれぞれの学科から事前登録があり、能登半島地震の復旧支援に対する幅広い関心を窺うことができる。学年別の登録者の内訳は、1年次生4人、2年次生8人、3年次生13人、大学院修士1年次生2人であり、大学院生および卒業間近の4年次生を除き、高学年次ほど活動への参加意欲が高い傾向が顕れている。

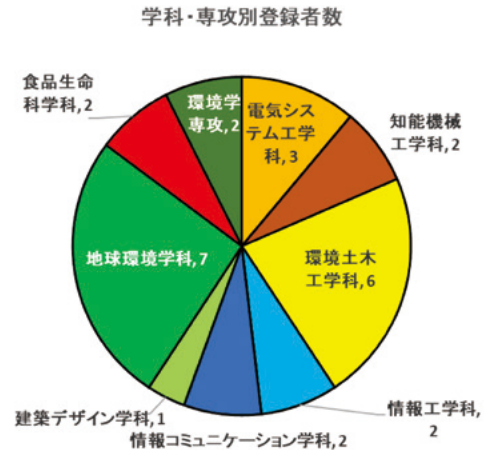


図3 本学災害ボランティア事前登録者の学科・専攻別内訳

ボランティア活動を行う上で、ボランティア活動保険への事前加入が義務付けられている。本保険は、全国社会福祉協議会が一括して損害保険会社と契約を行う形式を取っており、最寄りの市町村社会福祉協議会の窓口、または、全国社会福祉協議会のWEBサイト経由で申し込むことができる。グループで一括加入する場合は、窓口での申込手続きを行う。ボランティア活動保険は、年度単位で補償内容が更新され、本報告の活動の実施期間中の令和5年度においては、基本プラン、天災・地震補償プラン、特定感染症重点プランの3種類の補償プランが設定されていた。特定感染症重点プランは、活動期間およびその直後に新型コロナウイルス（COVID-19）感染が判明した場合に、治療費を補償するというもので、天災・地震補償プランの補償内容も兼ねている。COVID-19が2023年5月8日に5類へ移行したのを受けて、2024年度以降は、特定感染症プランは廃止され、地震災害ボランティアの活動をおこなう場合は、天災・地震補償プランで保険加入を行う。加入手続き年月日の翌日から手続き実施の年度末までが補償期間である。3月中にボランティア活動を行った者が、4月も引き続き活動を続けたい場合、翌年度分の保険を別途申請する必要がある。

6. 3月の学生ボランティア活動

6.1. 第1次隊の活動

第1次隊は、2024年3月12日に広島出発、金沢市へ移動、金沢市内で宿泊し、3月13日に七尾市で活動実施し、同日中に広島に帰着する旅程で行った。1団体あたりの参加人数の受付上限となる10人（学生9人、引率教員1人）が参加した。2つのグループに分かれ、家財道具の片付けや破損したブロック塀の回収作業（図4）、市内の災害廃棄物の仮置き場への運搬など、計5件のニーズに対応した。



図4 破損したブロック塀の積み込み作業の様子

現地では、廃棄物運搬用のトラックの運転手と作業グループのリーダーに、トランシーバーアプリをインストールしたスマートフォンが貸与され、トランシーバーアプリを通じてボランティアセンターなどとの連絡を行う新たな試みが行われた。一般的に、現地で連絡を取る場合は、作業グループのリーダーが、ボランティアセンターの所定の連絡先に電話をかけ、状況報告と共にボランティアセンターからの指示を受ける形を取っている。トランシーバーアプリの使用により、各グループの作業の進捗状況や、災害廃棄物仮置き場の混雑状況などの情報が全グループに同時に発信される。そのため、作業ベースや休憩を入れるタイミングの調整が図りやすくなり、作業の効率化につながる。

6.2. 第2次隊の活動

第2次隊の日程として、2024年3月28日～29日の2日間の活動を石川県災害ボランティアセンター本部に申し込み、志賀町（28、29両日）と輪島市（29日のみ）での活動を本センターで確保した。それぞれの場所、期日で活動可能人数が限られることから、できるだけ多くの学生が参加できるように、志賀町で28日に活動するA班、志賀町で29日に活動するB班、輪島市で29日に活動するC班の3グループ編成として、本学の事前登録を行った学生に参加募集を呼び掛けた。その結果、A班6人、B班3人、C班2人の計11人の学生が参加した。A班は27日に広島を出発し、28日に現地で活動終了後、当日中に広島に帰着、B、C班は28日に広島を出発、29日に現地で活動し、30日に広島へ移動という旅程で実施した。

活動場所のうち、志賀町は現地のボランティアセンターに直接集合する形を取っており、自動車の使用が不可欠であったため、現地までの移動手段としてレンタカーを手配した。輪島市へは、金沢駅からのボランティアバスでの往復であったことから、引率教員である著者がC班の学生を宿泊先から金沢駅へ送迎した後に、B班の学生と共に志賀町に移動し、志賀町でのボランティア活動を行った。

活動内容は、第1次隊と同様、被災家屋内の家具の解体（図5）や、破損したブロック塀の片付けなど、各班それぞれ2件ずつ、計6件のニーズに対応した。



図5 家具の解体作業の様子

7. 活動報告会の開催とアンケート結果

2024年4月17日に能登半島地震ボランティア活動報告会を開催した。報告会では、本センターで実施したボランティア派遣に向けての準備や、ボランティア活動に参加した3人の学生によるそれぞれの活動内容の報告、ボランティア参加者と聴講者とのグループに分かれてミニ座談会を行い、自由記述形式のアンケートを実施した。アンケートに回答した学部学生を対象として、HITポイント5ポイントを付与した。アンケート回答者の学科別内訳を図6に示す。全12学科から活動報告会があり、学部学科を問わず、災害ボランティア活動への関心を持っている学生が学内にいることが分かる。

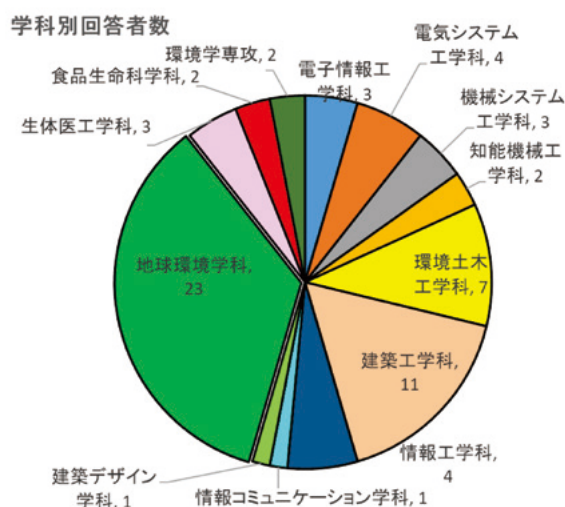


図6 活動報告会アンケート回答者学科別内訳

報告会の最初に、被災地の状況を踏まえた本学におけるボランティア派遣体制の構築について著者が報告を行った。続いて、現地の災害ボランティアで活動した学生から、第1次隊（石川県七尾市）での活動について1名、第2次隊の活動について、志賀町と輪島市の活動について1名ずつ、計3名の学生から現地での活動内容について報告を行った。それぞれの学生から、活動に参加した動機、現地で行った活動に加え、学生自身の目線で捉えた当時の被災地の状況、活動を通じて依頼主の現地住民の方の話など、報道やインターネット上の情報だけでは知ることができないことについて発表した。3名の学生による発表の後、現地でのボランティア活動に参加した学生8人を中心にグループに分かれて座談会を行い、ボランティアに参加した感想や自由に質疑応答を行う時間を設けた。

参加者からの報告会の感想について、重複可として記述内容を分類した結果を図7に示す。機会があれば、参加したいと意思を示した学生が23人で記述内容の中で最も多かった。以下、報道やインターネット上の情報では得られない、現地での活動体験を経て得られた生の情報に参加価値を見出した学生が20人、ボランティア募集や活動の流れなどの仕組みについて理解できたと回答した学生が16人と次いだ。また、思い切って参加意思を示す行動力の大切さを学んだという学生が15人居た。実際にボランティアに参加した8人の学生からは、他の日程や別のグループ、活動場所での活動状況を知ることができたという感想が見られた。他にも、南海トラフ地震に対する備えを考える機会となったり、被災地の住民の方々への配慮の大切さに言及したりする回答も見られた。活動報告会が、ボランティア参加者自身の振り返りや他の活動者との情報共有の機会場として機能し、かつ、報告会に参加した未活動の学生に対して、ボランティア活動への関心を深め、参加意欲を高める良い機会となったことが、学生からの感想を通じて確かめることができた。

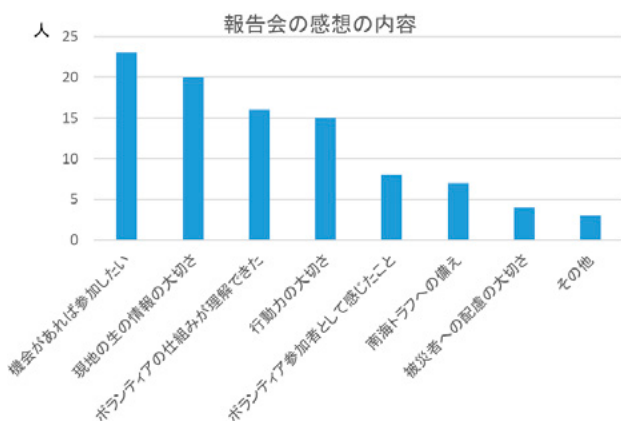


図7 報告会の感想の分類結果（重複あり）

8. おわりに

本稿では、令和6年能登半島地震の災害復旧初期における本学から派遣した学生ボランティアに関して、活動機会の獲得および参加学生の取りまとめなど、本学での体制構築過程も含めて述べてきた。被災地にて発災後からどの程度の日数でボランティアによる支援を受け入れられる準備が整うか、あるいは、1日あたりの活動可能人数は、地理的条件や道路・水道などの被害状況の程度によって影響を受ける。今事例のように、甚大な被害が発生していても、活動可能人数が著しく制限されている状況下では、支援したいという意思を持つ者が多数いても、希望者全員に活動機会を着実に獲得できるという保証はない。今回講じたように、学内で活動希望者を募集し、本学地域防災減災教育研究推進センターとして活動希望者に対して、活動日程が確定し次第、参加者を募るという2段階の手法を採用することで、学生側に災害ボランティア活動のために提供すべき情報を整理しやすくなり、現地の交通手段・宿泊の手配なども円滑に行うことができるようになる。

被災地の被害規模にもよるが、発災直後から概ね3ヶ月程度の期間は、家財道具の片付けや破損した瓦やブロック塀などの回収と廃棄などのニーズが中心である。これらのニーズが概ね完了すると、災害ボランティアセンターが閉所し、社会福祉協議会が窓口となって対応を継続する。時間が経つにつれて、仮設住宅生活者のケアや子供の学びや遊びの支援など、被災者のケアに関するニーズが増える。また、農業をはじめとする地域の産業復興に向けての支援のニーズも増え、ボランティアニーズの多様化が進む。中長期的な視点に立ち学生ボランティアによる被災地支援を行う上で、地域の社会福祉協議会や、被災者支援活動を行っているNPO法人など、様々な連携関係を構築し、活動機会等の確保に努める必要があり、本学における災害ボランティアを継続する上での課題の一つである。

謝辞

令和6年能登半島地震への学生ボランティアの派遣にあたり、派遣に係る費用を本学より補助いただいた。ここに謝意を表したい。

参考文献

- [1] 気象庁：特集「令和6年能登半島地震」、令和6年1月地震・火山月報（防災編）、55-114（2024）
- [2] 宍倉正典、越後智雄、行谷佑一、立石良、後藤玲奈、前李英明：令和6年能登半島地震に伴う隆起で生じた海岸の離水と海成段丘、第四紀研究, vol. 63, No. 2, 269-174（2024）

- [3] 川口浩二, 藤木峻, 田中陽二, 額田恭史, 村瀬博一: 令和6年能登半島地震による日本海沿岸部の津波は径の解析, 土木学会論文集 (海洋開発), 第80巻, 第18号, doi:10.2208/jscej.24-18093 (2024)
- [4] 有田守, 榎田真也, 二宮順一, 郷右近英臣, 熊谷健蔵, 越村俊一, 由比政年: 令和6年能登半島地震津波による能登半島東岸域の津波浸水・被害調査: 土木学会論文集 (海岸工学), 第80巻, 第17号, doi:10.2208/jscej.24-17087 (2024)
- [5] 犬飼直之, 山本浩: 令和6年能登半島地震による新潟県沿岸域への津波到達状況の把握, 土木学会論文集 (海岸工学), 第80巻, 第17号, doi:10.2208/jscej.24-17078 (2024)
- [6] 全日本社会福祉協議会: 東日本大震災岩手県・宮城県・福島県のボランティア活動者数 (2018年1月まで), <https://www.saigaivc.com/earthquake/311/> (2024年10月28日確認)
- [7] 熊本県社会福祉協議会: 「平成28年熊本地震」におけるボランティア活動者数等について <https://www.fukushi-kumamoto.or.jp/pages/66/> (2024年10月28日確認)
- [8] 朝日新聞: 能登の被災地へ、一般ボランティアの派遣始まる「微力でも力に」, 2024年1月27日, <https://www.asahi.com/articles/ASS1W3TC4S1WPTIL001.html> (2024年10月28日確認)
- [9] 内閣府: 令和6年能登半島地震による被害状況について, 内閣府防災情報のページ, <https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/index.html> (2024年10月29日確認)
- [10] 石川県: 記者会見の要旨, 石川県・知事のページ, 知事記者会見 (令和6年1月10日) https://www.pref.ishikawa.lg.jp/chiji/kisya/r6_1_10/1.html (2024年10月29日確認)
- [11] 全日本社会福祉協議会: 令和6年能登半島地震2024年9月30日(月)までの延べボランティア活動者数, 災害時のボランティア活動者数, <https://www.saigaivc.com/data-katsudou/> (2024年10月29日確認)
- [12] 広島工業大学: 広島市佐伯区社会福祉協議会から感謝状が贈られました, 広島工業大学 HP, 2022年5月19日 <https://www.it-hiroshima.ac.jp/news/2022/05/post-2025.html> (2024年10月29日確認)